

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第15期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,668,574	13,851,228	11,714,818	10,527,254	13,927,762
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,077,376	240,191	1,067,368	611,124	829,706
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	630,479	799,726	904,922	1,174,396	450,930
包括利益 (千円)					256,760
純資産額 (千円)	3,652,988	3,840,966	5,270,867	6,728,749	6,771,789
総資産額 (千円)	8,309,543	11,893,290	8,836,431	9,325,194	9,676,340
1株当たり純資産額 (円)	88.70	61.03	72.57	94.83	96.62
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	17.98	22.71	15.70	17.60	6.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	17.84				
自己資本比率 (%)	37.6	18.1	54.8	67.9	65.8
自己資本利益率 (%)	20.2	30.3	25.9	21.0	7.1
株価収益率 (倍)	21.1			9.3	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,596	355,020	979,262	1,260,520	1,174,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,541,090	3,796,304	901,451	1,383,113	665,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,573,281	5,210,441	705,855	1,386,237	165,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	914,771	1,975,888	1,345,105	2,602,103	2,946,002
従業員数 (名)	313	366	339	353	369
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(23)	(12)	(12)	(17)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第12期及び第13期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,574,322	8,011,538	5,611,596	4,539,201	7,578,281
経常利益 (千円)	819,246	403,914	405,530	318,209	385,640
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	404,646	1,528,599	568,489	984,244	199,462
資本金 (千円)	654,662	655,035	2,666,633	2,666,633	2,666,633
発行済株式総数 (株)	35,210,553	35,212,153	66,723,516	66,723,516	66,723,516
純資産額 (千円)	2,966,112	1,262,206	4,294,524	5,589,931	5,381,635
総資産額 (千円)	6,768,388	9,332,993	7,312,758	7,536,457	7,445,819
1株当たり純資産額 (円)	84.24	35.85	64.36	83.78	81.62
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00			1.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	11.54	43.41	9.86	14.75	3.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	11.45				
自己資本比率 (%)	43.8	13.5	58.7	74.2	72.3
自己資本利益率 (%)	13.6	72.3	20.5	19.9	3.6
株価収益率 (倍)	32.9			11.1	36.4
配当性向 (%)	43.3				50.0
従業員数 (名)	96	84	94	77	78
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(10)	(2)	(2)	(5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第12期及び第13期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

平成8年9月	一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画株式会社を東京都中央区に設立
平成10年11月	デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、株式会社デジタルクラブに社名を変更
平成11年1月	株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
平成11年3月	日本デジタル放送サービス株式会社(現：スカパーJSAT株式会社)と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
平成11年3月	委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
平成12年4月	株式会社デジタルクラブ(旧社名：ガルバ株式会社)と合併
平成12年12月	サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
平成13年12月	個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画株式会社(現：ビー・ビー・ケーブル株式会社)を設立
平成14年1月	クラブビット株式会社に社名を変更
平成14年3月	当社株式が大証証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：大阪証券取引所JASDAQスタンダード)に上場し、資本金510,810千円となる
平成14年4月	株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現：スカパーJSAT株式会社)との平成13年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
平成14年5月	ビー・ビー・テクノロジー株式会社(現：ソフトバンクBB株式会社)とヤフー株式会社が提供する「Yahoo!BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
平成14年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成14年7月	ビー・ビー・ケーブル株式会社が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
平成15年7月	Oy Gamecluster社(フィンランド)と、ゲームを中心にしたインタラクティブサービス事業を共同で展開する業務提携契約を締結
平成15年10月	CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
平成16年6月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
平成16年9月	ビー・ビー・ケーブル株式会社の全株式を、ソフトバンクBB株式会社に売却
平成17年4月	アカマイテクノロジーズ社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ株式会社を子会社化
平成18年3月	シーディーネットワークス社(韓国)及び同社の子会社である株式会社シーディーネットワークス・ジャパンと業務提携契約を締結
平成18年7月	株式会社釣りビジョンを子会社化
平成18年11月	ブロードメディア・スタジオ株式会社を子会社化
平成19年10月	クラブビット株式会社からブロードメディア株式会社へ社名変更
平成20年1月	会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル株式会社へ承継
平成20年5月	第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる
平成20年12月	第三者割当増資により資本金2,666,633千円となる
平成21年9月	ルネサンス・アカデミー株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供	
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラブビット・アリーナ」の提供	
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報!ハリウッド スクープ」「海外ドラマDX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト運営や、健康支援サービス「みんなのフィットネス」の運営等	
放送	釣り専門チャンネル	・委託放送事業「釣りビジョン」の放送及び、ケーブルテレビ局への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVDの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

当社グループはこれまでの5年間で第二の創業期と位置付け、事業の質的転換を図ると同時に、M&Aや新規事業開発によって事業構造の改革をおこなってまいりました。今後は、中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進してまいります。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
・スケールするコンテンツの調達・開発に努める

技術サービスの進化を加速させる
・同領域においてユーザの利便性につながる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

具体的には、当連結会計年度に開始した「T's TV」や「デジタルシネマサービス」に加え、平成24年3月に放送開始を予定している「釣りビジョン」のBSデジタル放送等の新規事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
CDNソリューションズ(株) (注)1	東京都港区	百万円 300	コンテンツ・デリバリー・ネットワークの提供	100.0		役員の兼任(2名)
(株)釣りビジョン (注)1、4、5	東京都新宿区	1,141	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	64.2 (6.3)		役員の兼任(2名)
ギガ・プレーンズ(株)	東京都新宿区	30	テレビ番組等の企画・制作・販売	100.0 (100.0)		
ブロードメディア・スタジオ(株) (注)1、5	東京都中央区	300	番組配給及び番組制作	100.0		字幕制作等の業務委託 役員の兼任(1名)
ハリウッドチャンネル(株)	東京都中央区	10	映画情報モバイル公式サイト の運営	100.0		役員の兼任(3名)
クラリネット(株)	東京都中央区	10	PC向け映像コンテンツの配信	100.0		映像コンテンツの供給 役員の兼任(2名)
ルネサンス・アカデミー(株)	茨城県久慈郡 大子町	262	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」の運営	63.0		役員の兼任(2名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

- 2 資本金は、平成23年3月末現在のものを記載しております。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。
- 4 (株)釣りビジョンは、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が64.2%(間接所有割合 6.3%)となっております。
- 5 (株)釣りビジョン及びブロードメディア・スタジオ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

	(株)釣りビジョン	ブロードメディア・スタジオ(株)
(1) 売上高 (千円)	2,577,547	2,365,486
(2) 経常利益 (千円)	205,218	7,267
(3) 当期純利益 (千円)	188,910	4,684
(4) 純資産額 (千円)	1,110,107	2,135,963
(5) 総資産額 (千円)	1,514,569	3,001,340

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
日本映画衛星放送(株) (注) 2	東京都港区	百万円 333	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「日本映画専門チャンネル」、「時代劇専門チャンネル」の放送及び配信	15.0		役員の兼任(1名)
日本観光免税(株) (注) 2	東京都品川区	444	情報提供サービス業及び情報処理サービス業	17.7		役員の兼任(1名)
デジタルシネマ倶楽部(株)	東京都港区	49	デジタルシネマシステム普及のための映画館、配給会社向け各種サービスの運営、実施	39.6		役員の兼任(2名)

(注) 1 資本金は、平成23年3月末現在のものを記載しております。

2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社と致しました。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
SBBM(株)	東京都港区	百万円 11	有価証券の取得、保有及び運用		24.6	

(注) 資本金は、平成23年3月末現在のものを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンテンツ	78 (2)
放送	82 (11)
スタジオ	148 (1)
技術	20 (0)
ネットワーク営業	9 ()
全社(共通)	32 (3)
合計	369 (17)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
78 (5)	36.1	5.0	7,311,487

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンテンツ	22 (2)
技術	15 ()
ネットワーク営業	9 ()
全社(共通)	32 (3)
合計	78 (5)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(12名)を除き、他社から当社への出向者(7名)を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(4名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

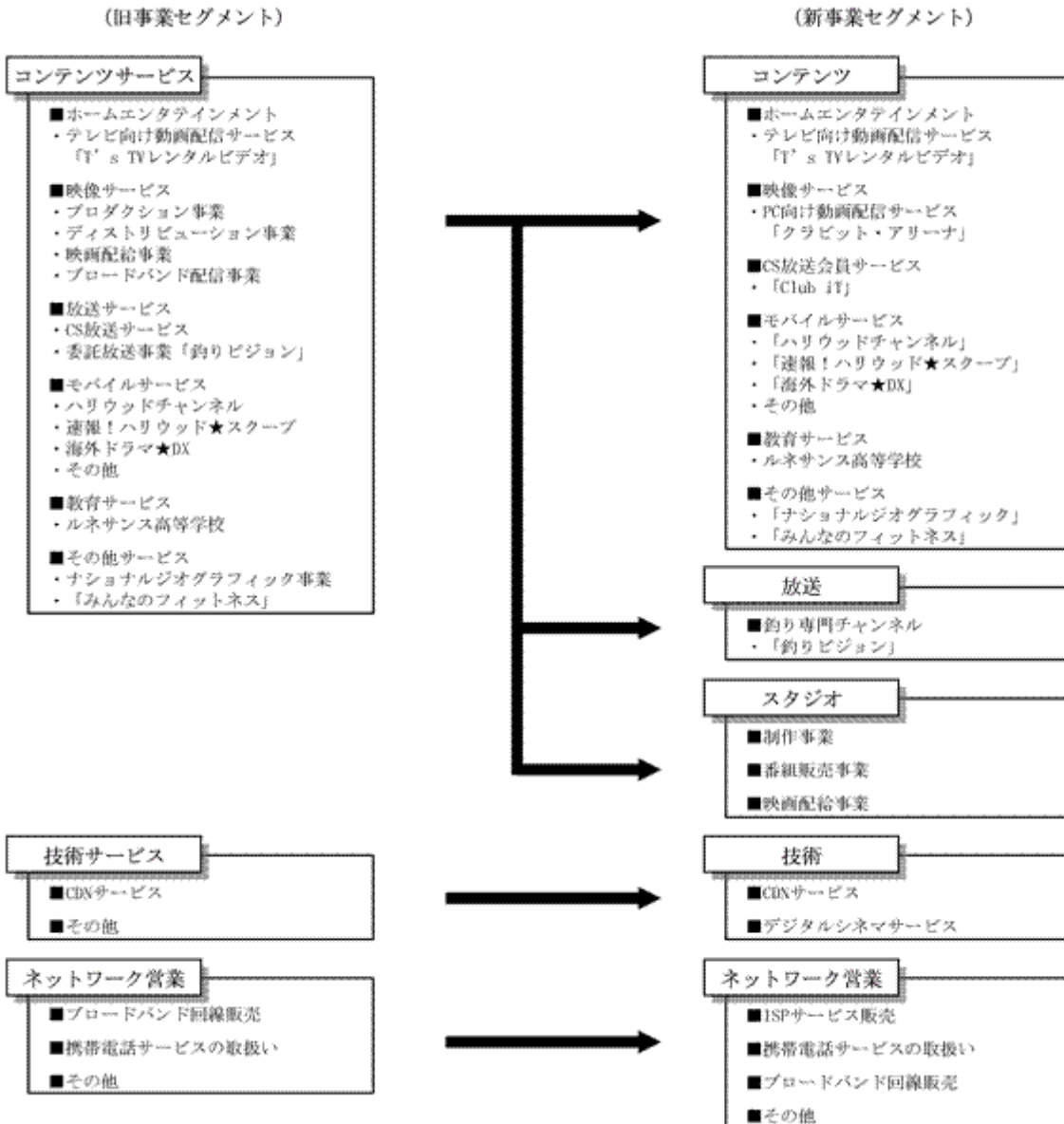
1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、企業収益の改善や政府の景気対策効果等を背景に景気改善の兆しはあるものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷が続く等、景気の先行きに対する不透明感は続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3つのセグメントを「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更し事業を進めております。

[セグメント別事業内容 (平成23年3月31日)]



売上高は、前連結会計年度と比べ3,400,508千円(32.3%)増加し、13,927,762千円(前連結会計年度は10,527,254千円)となりました。「スタジオ」「技術」の売上高は減少致しましたが、「コンテンツ」「放送」「ネットワーク営業」の売上高が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度と比べ301,545千円(54.0%)増加し、860,159千円(前連結会計年度は558,613千円)となりました。「コンテンツ」の営業利益は減少致しましたが、「ネットワーク営業」の営業利益が大幅に増加したことに加え、「放送」「技術」も増益となり、「スタジオ」が黒字化したことにより増益となりました。

経常利益は、前連結会計年度と比べ218,582千円(35.8%)増加し、829,706千円(前連結会計年度は611,124千円)となりました。受取配当金の減少や持分法による投資損失が増加したものの、上記営業利益が増益となったこと等により経常利益も増益となりました。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ723,465千円（61.6%）減少し、450,930千円（前連結会計年度は1,174,396千円）となりました。営業利益及び経常利益は増益となりましたが、前連結会計年度において計上した多額の投資有価証券売却益が当連結会計年度では発生していないため、当期純利益は減益となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しているため、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」の各報告セグメントの前連結会計年度の業績につきましては、セグメント区分を変更した場合の想定値に組替えて比較しておりません。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ134,085千円（5.9%）増加し、2,411,575千円（前連結会計年度は2,277,489千円）となりました。前第3四半期連結会計期間より連結子会社となったルネサンス・アカデミー株式会社の売上高が、当連結会計年度の期首から連結されていることに加え、同社の売上高が前連結会計年度に比べ大きく伸長していることが増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ23,389千円（5.3%）減少し、418,353千円（前連結会計年度は441,742千円）となりました。ルネサンス・アカデミー株式会社の増益に加え、PC向け動画配信サービスの収益改善等がありましたが、テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の費用の先行を補えなかったことが減益の主な要因です。

放送

「放送」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属してありました「放送サービス」のうち委託放送事業「釣りビジョン」を独立した報告セグメントとしたものであります。「放送」セグメントでは、「釣りビジョン」の委託放送や番組販売等を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ228,836千円（9.8%）増加し、2,571,547千円（前連結会計年度は2,342,710千円）となりました。「釣りビジョン」の視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ49,221千円（37.0%）増加し、182,197千円（前連結会計年度は132,976千円）となりました。上記増収となったことが増益の主な要因です。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属してありました「映像サービス」を独立した報告セグメントとしたものであります。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ379,378千円（13.8%）減少し、2,362,883千円（前連結会計年度は2,742,262千円）となりました。制作事業の受注の減少等が減収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ77,078千円増加し、4,459千円（前連結会計年度は72,619千円の営業損失）となりました。制作事業は減収の影響で減益となりましたが、映画配給事業の収益が改善し黒字化したことや、過去の買収に伴うのれんの償却が終了したこと等が主な要因となり、利益を計上致しました。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスの提供等を行っております。また、当第3四半期連結会計期間よりデジタルシネマサービスを新たに開始致しました。

売上高は、前連結会計年度と比べ125,982千円（11.9%）減少し、930,971千円（前連結会計年度は1,056,954千円）となりました。新たに開始したデジタルシネマサービスの売上を計上致しましたが、CDNサービスにおいて顧客企業の経費削減等の影響により配信料収入が低下したことが減収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ6,686千円（25.6%）増加し、32,825千円（前連結会計年度は26,138千円）となりました。上記減収やデジタルシネマサービスの費用の先行が発生致しましたが、固定費を圧縮する等の費用削減を行ったことが増益の主な要因です。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ3,542,947千円（168.1%）増加し、5,650,784千円（前連結会計年度は2,107,836千円）となりました。前第3四半期連結会計期間より開始したISPサービスの販売が好調に推移したことが増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ191,947千円（631.9%）増加し、222,322千円（前連結会計年度は30,375千円）となりました。上記増収となったことが増益の主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて343,899千円増加し、2,946,002千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはプラス1,174,952千円（前連結会計年度はプラス1,260,520千円）でした。これは、税金等調整前当期純利益を739,083千円計上したことに加え、仕入債務や前受金が増加したこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはマイナス665,572千円（前連結会計年度はプラス1,383,113千円）でした。これは、ソフトウェア等固定資産の取得に加え、関係会社への出資や子会社株式の追加取得を行ったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはマイナス165,530千円（前連結会計年度はマイナス1,386,237千円）でした。これは、短期借入190,000千円を行った一方、短期借入金の返済154,000千円、取締役会決議に基づく自己株式の取得134,984千円やリース債務の返済92,413千円を行ったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ	249,482	503.6
放送	57,635	10.7
スタジオ	415,656	20.3
技術	30,732	297.3
ネットワーク営業		100.0
合計	753,507	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ	2,411,575	5.9
放送	2,571,547	9.8
スタジオ	2,362,883	13.8
技術	930,971	11.9
ネットワーク営業	5,650,784	168.1
合計	13,927,762	32.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株)	683,769	6.5	5,306,706	38.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。今後もグループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

内部統制システム体制の強化

当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。さらに、J-SOX法（金融商品取引法）に基づく体制を整備・運用していることを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツ」、「放送」、「スタジオ」、「技術」、「ネットワーク営業」の5つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

グローバルな人材の確保

当社は、現在、「コンテンツ」や「技術」において、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

当社グループの事業に関するリスクについて

(イ)「コンテンツ」部門

() ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けにビデオ・オン・デマンドサービス「T's TVレンタルビデオ」を運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合やテレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「T's TVレンタルビデオ」はGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 映像サービス

映像サービスでは、「クラブビット・アリーナ」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() CS放送会員サービス

CS放送会員サービスでは、創業事業であるCS放送サービスを営んでおります。CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を委託放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて委託放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、委託放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止又は延滞する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の停止、または継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断または終了を余儀なくされた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合、仕様変更等の問題により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。現在は安定した会員数の推移となっておりますが、今後他社の無料サービスが増加し、当サービスの解約が多発した場合や、新規に開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず追加的な支出に対し十分な回収ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話会社の提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が期待通りに伸びない場合、及びパッケージサービスの契約が終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社、映画宣伝会社からの広告を受注しておりますが、予定通りの広告出稿を受注できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」を運営しております。

少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少、教職員・在校生及び関係者の不祥事等があった場合にかかる信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。また、何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受ける場合、事業継続ができなくなり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() その他サービス

その他の事業においては、米国ナショナルジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

また、インターネット上においていつでも好きなときに本格的エクササイズができる健康支援サービス「みんなのフィットネス」を提供しております。

両サービス共に、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツ又はソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「みんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内においてトラブル等が発生し、運営責任を追及された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて委託放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく委託放送事業者として国の業務認定を受けて放送事業を営んでおります。万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、平成22年10月19日付でBS放送の業務認定を受け、平成24年3月からBS有料放送を開始する予定であります。これにより当該放送事業収益に先行するかたちで送出費等の固定費増加が見込まれるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。またBS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行う制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性

があります。

(二)「技術」部門

CDNサービスでは、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するサービスを提供しております。

当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者によるサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社は、米国アカマイテクノロジー社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は、映画配給会社に対してデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディアCDN for Theater）、映画館に対する上映機材や運営システムの提供、及び映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを開始しております。配信サービスが普及しない等期待どおりに収益性が確保できない場合、映画館への上映機材や運営システムの提供が円滑に進まない場合、及び映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できず運営システムからの収益が予定どおり確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)「ネットワーク営業」部門

() 通信商材の販売、取扱い

当部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者により再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 新規商材の取扱い

同事業部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか事業全般に関するリスクについて

(イ) 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開

発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(ホ) 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) スtockオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

(ト) 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、首都圏に集中しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヌ) 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ル) 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ハ) 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っております。特にJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが不完全であった場合や、有効に機能しない場合には、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行してお

りますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ソ) 特定の取引先への依存について

当社グループにおいて、特定の取引先への依存が生じることで商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更が生じたり、特定の取引先にかかる収益の悪化が急激な売上不振を招き当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。当期の当社グループの連結売上高に占めるソフトバンクBB株式会社に対するものが約38%となっており、ソフトバンクBB株式会社との取引関係および経済条件の悪化等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア㈱ (当社)	スカパーJSAT㈱	顧客(会員)管理業務、会費徴収代行業務、委託放送事業者からの委託料債権精算業務などを相手方に委託する契約です。	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	ソフトバンクBB㈱	各種ブロードバンド・インターネット関連サービスの申込勧誘及び契約取次業務等を相手方から受託する契約です。(注)	平成14年10月1日から平成18年9月30日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	シーディーネットワークス社(韓国)及び㈱シーディーネットワークス・ジャパン	CDNサービスの共同事業に関する契約です。	平成18年3月1日から平成21年3月31日まで (以後、2年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	ソフトバンクモバイル㈱	ソフトバンクモバイルサービス契約の締結促進及び契約維持、加入申し込み受付、製品の販売などを相手方から受託する契約です。	平成18年7月25日から平成19年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	Gクラスタ・グローバル㈱	Gクラスタ技術を利用するためのライセンス契約です。	平成21年5月11日から無期限
CDNソリューションズ㈱ (連結子会社)	アカマイテクノロジーズ社(米国)	相手方のCDNサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
㈱釣りビジョン (連結子会社)	スカパーJSAT㈱	顧客加入・解約処理業務、ICカード管理・課金・契約等の有料放送維持業務、「スカパー!」サービス普及促進業務などを相手方に委託する契約です。	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後、3年毎の自動延長)

(注) 平成14年4月1日付でソフトバンクBB㈱(当時)と締結した契約について、契約期間及び一部取引条件を変更し、平成14年10月1日付で改めて締結したものであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況、1．連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項、3．会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4．事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第1 企業の概況、3．事業の内容」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ506,956千円増加し、6,272,917千円となりました。受取手形及び売掛金が減少致しましたが、現金及び預金が増加したこと等により、流動資産は増加致しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ155,810千円減少し、3,403,423千円となりました。ソフトウェアの取得等により無形固定資産が108,847千円増加致しましたが、投資有価証券が260,654千円減少したこと等により固定資産は減少致しました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ351,145千円増加し、9,676,340千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ327,278千円増加し、2,501,551千円となりました。これは、買掛金や未払法人税等が増加したこと等によりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,171千円減少し、402,999千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて308,106千円増加し、2,904,550千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純利益450,930千円を計上致しました。一方、取締役会決議による自己株式の取得や単元未満株式の買取り135,009千円を実施致しました。また、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が272,554千円減少しております。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,039千円増加し、6,771,789千円となりました。これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は65.8%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況、3．対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は335,893千円であります。

「コンテンツ」セグメント161,033千円、「放送」セグメント76,274千円、「技術」セグメント67,875千円、その他30,709千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社(東京都港区)他	コンテンツ	ソフトウェア 等	16,567	5,347	9,766	332,724	-	364,406	21
本社(東京都港区)他	その他	ソフトウェア 等	19,339	20,148	15,409	46,563	8,983	110,445	57

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
ブロードメディア・ スタジオ(株)	本社 (東京都中央区) 六本木事務所 (東京都港区)	スタジオ	スタジオ設備 等	9,692	16,482	135,726	18,792	180,694	148
(株)釣りビジョン	本社 (東京都新宿区)	放送	コンテンツ制 作設備等	56,594	15,247	132,628	20,604	225,074	82

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない提出会社におけ る標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっ ております。
計	66,723,516	66,723,516		

(注)「提出日現在発行数(株)」には、平成23年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行された新株予約権
平成17年度第1回新株予約権
(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,064個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	212,800株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,270円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格 及び資本組入額	発行価格 1,270円 資本組入額 635円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株であります。

2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成19年7月1日から平成23年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	17,854,153	35,210,553	30,834	654,662	31,171	281,698
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	1,600	35,212,153	372	655,035	372	282,071
平成20年5月16日 (注) 3	23,178,900	58,391,053	1,761,596	2,416,631	1,738,417	2,020,488
平成20年12月29日 (注) 4	8,333,400	66,724,453	250,002	2,666,633	250,002	2,270,490
平成21年3月31日 (注) 5	937	66,723,516		2,666,633		2,270,490

(注) 1 平成18年1月25日開催の取締役会決議にかかる平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、17,356,400株増加致しました。また、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、497,753株増加致しました。

2 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 第三者割当増資による増加であります。

割当先 SBIホールディングス(株)

23,178千株

発行価格 151円

資本組入額 76円

4 第三者割当増資による増加であります。

割当先 SBIホールディングス(株)

8,333千株

発行価格 60円

資本組入額 30円

5 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	19	36	10	5	5,258	5,331	
所有株式数(単元)		5,408	12,624	505,527	1,994	183	141,478	667,214	2,116
所有株式数の割合(%)		0.81	1.89	75.77	0.30	0.03	21.20	100.00	

(注) 自己株式790,232株は、「個人その他」に7,902単元及び「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,200	24.28
S B Iエンタテインメントファンド2号	東京都港区六本木1丁目6-1	12,654	18.97
S B Iホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	9,564	14.33
B Mホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	5,684	8.52
株式会社フルキャストマーケティング	東京都渋谷区代々木2丁目1-1	1,852	2.78
株式会社アブラウド	東京都渋谷区道玄坂1丁目15-3	1,794	2.69
有限会社ディーティーイー	東京都渋谷区道玄坂1丁目15-3	1,374	2.06
B M総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,200	1.80
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	480	0.72
計		51,425	77.07

(注) 1. 当社は、自己株式790千株(1.18%)所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったS B Iエンタテインメントファンド2号は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,931,200	659,312	
単元未満株式	普通株式 2,116		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		659,312	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	790,200		790,200	1.18
計		790,200		790,200	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、使用人並びに使用人として採用を予定する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において特別決議されたもの

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の使用人、当社の子会社の取締役並びに当社の子会社の使用人104名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該新株予約権の内容につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき、当社の取締役に対して会社法361条第1項第3号に規定する報酬等のうち金銭でないものとして、
 新株予約権を発行することを以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたもの

平成18年6月16日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から10年間の範囲内で、当社の取締役会の定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が当社の普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下あわせて「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に対象株式数を乗じて得られる価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、当該割当日の大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
- 3 新株予約権の割り当て後、当社が当社の普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割り当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあることを要する。
- (2) 前項に関わらず、当社が諸般の事情を考慮のうえ、対象者が権利行使資格を喪失する前に新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会において別途定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月16日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月17日～平成23年3月31日)	800,000	135,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	790,000	134,984,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	15,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.3	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	167	25,079
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	790,232		790,232	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の配当につきましては、平成21年3月期以降、無配を継続しておりましたが、この間、財務体質の強化や事業構造の転換に努めてまいりました。その結果、平成22年3月期、平成23年3月期と2期連続で純利益を計上致しました。

このため、当連結会計年度につきましては、中間配当は見送らせていただきましたが、期末配当は、今後の新規事業への投資や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目的が果たしたものと判断し、1株当たり1円50銭の配当を実施致しました。

次期につきましては、企業価値の増大を目指し、事業への投資を継続すること、また、東日本大震災等の影響による経済活動の停滞に由来する不確定要因の影響等がありますが、第2四半期末及び期末の配当をそれぞれ1株につき1円50銭とし、年間では1株につき3円を予定しております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月21日 定時株主総会決議	98,899	1.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,620	388	255	185	322
最低(円)	299	144	41	56	82

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	142	157	174	175	172	164
最低(円)	121	125	152	157	155	82

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 太郎	昭和33年6月5日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会 社(現：スカパーJSAT株式会社) 常 務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 (現任) 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社代 表取締役社長(現任) 平成20年7月 Gクラスタ・グローバル株式会社取 締役会長(現任) 平成21年9月 ルネサンス・アカデミー株式会 社取締役会長(現任) 平成22年4月 デジタルシネマ倶楽部株式会社取 締役会長(現任)	(注)4	619
取締役	技術サービス 本部長	久保 利人	昭和44年6月26日	平成7年4月 フジモリ産業株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年10月 マークアイ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成14年1月 アカマイ・テクノロジーズ・ジャ パン株式会社(現：CDNソリュー ションズ株式会社) 出向 営業部長 平成15年1月 CDNソリューションズ株式会社取締 役 平成15年10月 当社CDN事業部長 平成18年6月 当社取締役技術サービス統括 兼CDN事業部長 平成19年3月 当社取締役技術サービス本部長 (現任)	(注)4	20
取締役	ネットワーク 営業本部長	中村 大伸	昭和42年8月9日	平成3年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年9月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 (現：スカパーJSAT株式会社) 入社 平成11年10月 当社入社 平成14年10月 当社営業企画本部業務企画部長 平成17年10月 当社ブロードバンド事業部業務企 画部長 平成18年6月 当社ブロードバンド事業部長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク営業本 部長 平成21年10月 当社取締役コンテンツサービス本 部長 平成22年5月 当社取締役ネットワーク営業本 部長(現任)	(注)4	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 経営企画室長	植村保彦	昭和33年1月14日	昭和56年4月 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社入社 昭和62年3月 日本電気株式会社ボンベイ駐在員事務所所長 平成6年7月 日本電気株式会社海外HE部マネージャ 平成11年12月 日本電気株式会社金融ソリューション事業部マネージャ 平成13年7月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会社(現：SBBM株式会社)入社 アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社(現：CDNソリューションズ株式会社)マーケティング部長 平成16年6月 CDNソリューションズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社経営企画室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	
取締役	ホームエンタテインメント本部長	久松龍一郎	昭和39年1月25日	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成10年2月 ソニー株式会社コーポレート戦略部JIB推進室室長 平成11年1月 株式会社アイ・ピー・シー執行役員常務 平成12年4月 ソニー株式会社ホームネットワークカンパニー統括課長 平成13年4月 ソニー株式会社放送メディア推進室統括課長 平成16年7月 ソニー株式会社テレビ王国ビジネス部統括部長 平成17年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社テレビポータル事業部門部門長 平成18年7月 テレビポータルサービス株式会社(現：株式会社アクトビラ)代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社 新規プロジェクト室長 平成22年5月 当社ホームエンタテインメント本部長 平成22年6月 クラリネット株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役ホームエンタテインメント本部長(現任)	(注)4	
取締役	コンテンツ本部長	嶋村安高	昭和46年9月30日	平成8年4月 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン(現：株式会社スカパー・ブロードキャスティング)入社 平成14年11月 当社入社 平成19年6月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部副本部長 平成21年12月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役COO(現任) 平成22年5月 当社コンテンツ本部長 平成22年6月 当社取締役コンテンツ本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦 沢 武 士	昭和20年7月20日	昭和44年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成10年11月 平成11年8月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年6月	株式会社富士銀行(現：株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行国際統括部詰ドイツ富士銀行 出向(社長) 参事役 同行オペレーションサービス部市 場・外為業務室室長 同行資金部詰本店審議役 山根短資株式会社(現：セントラル 短資株式会社)出向 同社取締役システム開発部長 同社執行役員 総合企画部部長 同社常務執行役員 総合企画部部長 兼業務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		土 橋 康 成	昭和34年8月13日	昭和58年4月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年2月 平成19年4月 平成20年6月	株式会社日本ソフトバンク(現：ソ フトバンク株式会社)入社 同社社長室長 ソフトバンク パブリッシング株式 会社(現：ソフトバンク クリエイ ティブ株式会社)入社 当社監査役(現任) ソフトバンク クリエイティブ株式 会社代表取締役(現任) ソフトバンク メディアマーケティ ング ホールディングス株式会社代 表取締役(現任) ソフトバンク・ヒューマンキャピ タル株式会社代表取締役会長(現 任)	(注)2	
監査役		白 石 文 人	昭和22年2月21日	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年6月	日本放送協会入局 同局放送事業局ソフト開発部専任 部長 同局総合企画室専任部長 同局営業局担当局長 株式会社国際メディア・コーポ レーション取締役 同社常務取締役 チャンネル銀河株式会社取締役副 社長 当社監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		北谷賢司	昭和30年3月2日	昭和55年9月	米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部助教授	(注)5	
				昭和57年9月	米国インディアナ大学テレコミュニケーション学部助教授 同大学経営研究所副所長		
				昭和61年4月	株式会社東京放送国際室顧問 米国TBSメディア総合研究所取締役社長		
				平成4年4月	株式会社東京ドーム取締役 Tokyo Dome Enterprises Corporation 取締役社長		
				平成11年4月	ソニー株式会社顧問		
				平成13年4月	ソニー株式会社執行役員 Sony Corporation of America エグゼクティブ・バイス・プレジデント		
				平成16年5月	株式会社東京ドーム エグゼクティブ・アドバイザー(現任)		
				平成16年9月	米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部荣誉教授(現任)		
				平成18年6月	びあ株式会社取締役		
				平成18年7月	オークローンマーケティング株式会社最高顧問		
				平成20年6月	株式会社ローソン顧問		
				平成22年1月	金沢工業大学虎ノ門大学院教授(現任)		
				平成22年4月	金沢工業大学虎ノ門大学コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長(現任)		
				平成22年6月	当社監査役(現任)		
平成23年3月	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社特別顧問(現任)						
計						698	

(注) 1 監査役浦沢武士、監査役白石文人並びに監査役北谷賢司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月20日開催の定時株主総会から4年
- 3 平成21年6月23日開催の定時株主総会から4年
- 4 平成23年6月21日開催の定時株主総会から1年
- 5 平成22年6月22日開催の定時株主総会から4年
- 6 所有株式数には、当社役員持株会名義の株式数(60千株)は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、公正かつ透明性の高い経営を心がけるとともに、内部においては、効率性と適法性を同時に確保できるガバナンス体制の構築を図っております。

当社の事業を取り巻く経営や技術環境の変化はめざましく、迅速な意思決定が求められております。このため、当社は、社内の業務執行取締役による機動的な意思決定に基づき、経営が行われる体制をとっております。

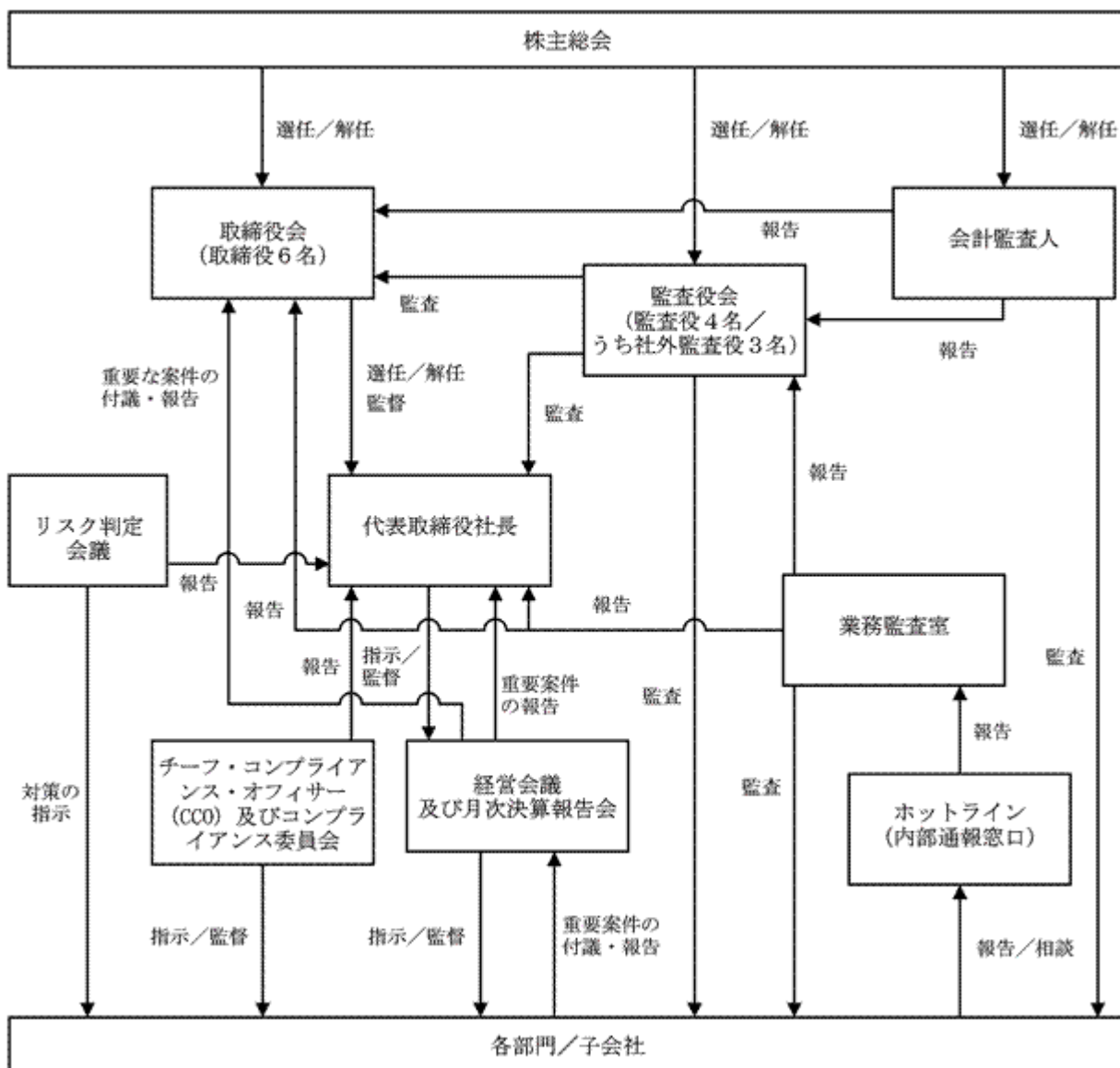
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。

業務の執行に当たっては、一定の基準により経営会議及び取締役会に諮ることを規定しており、監査役の臨席のもと審議を行っております。また、ガバナンスの基礎となるコンプライアンス体制を強化するため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、適法性を確保するための指導及び監督を行う体制を整えております。更に、独立の機関である業務監査室を設置し、各事業部門の業務遂行状況について定期的に監査を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社（グループ）の機関及び内部統制システムの構成内容は以下のとおりであります。

（ ）取締役会

取締役6名で構成されており、原則として毎月開催しております。法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。全ての取締役が常勤であり、日々緊密に連携し迅速な経営判断を行っております。

（ ）監査役会

監査役4名（うち社外監査役3名、社外監査役のうち1名が常勤監査役）で構成されております。監査役会の執行状況については「二．内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役の浦沢武士氏は、長年に亘り金融機関に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（ ）業務監査室

各部門及び各連結子会社における制度や業務プロセスの整備運用状況等について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産保全等の観点で検証評価し、適正化のための指導及び助言を行っております。また、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及び当社の子会社の役職員からの報告及び相談を受け付けるホットラインを設置運用しております。

（ ）チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）及びコンプライアンス委員会

法令遵守の責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整備しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、当社が遵守すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、法令遵守に関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の整備を行っております。コンプライアンス委員会は各部門及び各連結子会社の部門長及び代表者等により構成されており、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指導のもと、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

（ ）経営会議及び月次決算報告会

取締役及び幹部社員で構成されており、原則として毎月開催しております。業務の遂行状況や業績の進捗状況についての報告、経営上の重要課題についての協議及び決議が行われております。

（ ）リスク判定会議

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

（ ）会計監査人

会社法監査及び金融商品取引法監査を担う会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査の執行状況については「ホ．会計監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議し、その後も、引き続き全社をあげて、業務の適正を確保するための体制等の整備に取り組んでまいりました。このような組織体制の見直し、各種規定類の改定等の具体策を実施してきた状況に鑑み、平成20年3月28日及び平成21年3月30日開催の取締役会において当社の内部統制システム構築の基本方針につき、一部その内容を改定致しております。改定後の当社の業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要は次のとおりです。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提とする。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整える。

CCOは、当社が適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行う。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図っている。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会

的勢力対応組織の編成や対応の心得・方法を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っている。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規定をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告している。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取締役、各部門長により構成されるリスク判定会議において、当社の事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じている。その内容等については、経営会議を通じて全社に周知徹底される。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」および「為替リスク管理規程」を整備し、情報の収集とリスクの管理を行っている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告している。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長が具体的な施策を遂行している。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させている。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規定を定め、決裁権限を明確にしている。

5．当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言している。

業務監査担当者は、当社グループ会社に対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告している。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立

当社は、監査役職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置く。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとする。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとする。

7．監査役への報告体制

取締役及び役職員は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1．当社及び当社グループ会社に関する重要事項
- 2．当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8．その他監査役職務の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、取締役及び役職員に個別にヒアリ

ングを実施することができる。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

二．内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役会において策定された監査計画に基づき監査を実施し、取締役会に出席しております。常勤監査役は、経営会議やコンプライアンス委員会を含む重要な社内会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、経理部、財務部、法務部等を含む各部門から業務の執行状況につき個別に聴取し、経営の執行を常時監視しております。

監査役会は、業務監査室から監査計画、監査結果ならびにその他監査に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じて随時意見を交換しております。また、会計監査人と監査計画の策定から監査終了まで随時意見を交換し、四半期ごとに会計監査人から監査結果の報告を受けております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行状況は、以下のとおりであります。

() 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	望月 明美	有限責任監査法人トーマツ	1
指定有限責任社員 業務執行社員	丸山 友康	有限責任監査法人トーマツ	2

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他の監査従事者 18 名、計 22 名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役 4 名のうち 3 名が社外監査役であります。社外監査役は、取締役及び経理部、財務部、法務部等の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。当社グループの業態や業容を勘案すると、事業内容に精通する社内取締役による取締役会と、社外監査役が多数を占める監査役会による経営監視体制の整備及び強化が、現時点で当社グループにとって最もふさわしい体制と考えております。

社外監査役である浦沢武士氏、白石文人氏、北谷賢司氏との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は、社外監査役 3 名を独立役員として株式会社大阪証券取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備状況

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されるリスク判定会議を、原則として四半期に 1 回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

() 役員の本社から受ける報酬等の総額

区分	員数(名)	基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	合計(千円)
取締役	8	46,801	6,999	53,801
監査役	1		1,000	1,000
社外監査役	4	13,362	3,083	16,445
合計	13	60,163	11,083	71,246

() 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

対象となる役員の員数 (名)	使用人給与のうち重要な ものの総数(千円)	内容
7	65,734	給与及び賞与

() 各役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

役員退職慰労金につきましては、内規により役位及び在任期間に基づき算出することを定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と、同法第423条第1項が規定する損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を定款に定めております。当社には現在社外取締役はおりませんが、社外監査役3名と、損害賠償責任の限度額を100万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除できる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式保有の状況

当事業年度末の当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	173,420千円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況
前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	1,101,646	792,496		5,074	

ニ 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

ホ 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	44,000		41,000	
連結子会社	13,000		12,500	
計	57,000		53,500	

(注) 有限責任監査法人トーマツは、当社の連結子会社2社の会計監査人に就任しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人との協議のうえ、監査役会の同意により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,561	2,996,501
受取手形及び売掛金	1,668,418	1,604,522
商品及び製品	23,137	13,266
仕掛品	71,028	91,665
原材料及び貯蔵品	20,412	28,498
番組勘定	954,699	991,284
前払費用	134,528	147,872
繰延税金資産	75,445	58,596
未収入金	97,045	134,681
短期貸付金	1,250	81,276
その他	73,383	129,985
貸倒引当金	5,950	5,235
流動資産合計	5,765,961	6,272,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	335,829	345,442
減価償却累計額	196,068	215,657
建物(純額)	139,760	129,784
機械及び装置	16,001	16,970
減価償却累計額	13,648	14,515
機械及び装置(純額)	2,352	2,455
工具、器具及び備品	757,765	673,437
減価償却累計額	670,451	612,208
工具、器具及び備品(純額)	87,313	61,228
リース資産	363,949	444,432
減価償却累計額	75,353	150,900
リース資産(純額)	288,596	293,532
その他	592	1,224
減価償却累計額	592	592
その他(純額)	0	632
有形固定資産合計	518,023	487,633
無形固定資産		
のれん	174,734	194,609
ソフトウェア	337,321	423,266
リース資産	12,408	16,193
その他	12,138	11,380
無形固定資産合計	536,602	645,450

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,154,816	1, 3 1,894,162
長期貸付金	67,826	7,500
繰延税金資産	20,243	44,199
差入保証金	257,758	232,919
その他	66,447	92,899
貸倒引当金	62,486	1,341
投資その他の資産合計	2,504,606	2,270,339
固定資産合計	3,559,233	3,403,423
資産合計	9,325,194	9,676,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,109	858,445
短期借入金	-	2 36,000
リース債務	71,058	86,561
未払金	1 468,579	1 415,260
未払費用	210,540	204,404
未払法人税等	74,001	151,053
未払消費税等	32,597	51,038
前受金	375,771	534,148
賞与引当金	103,760	107,626
その他	79,854	57,011
流動負債合計	2,174,273	2,501,551
固定負債		
リース債務	255,932	254,310
退職給付引当金	28,768	56,465
役員退職慰労引当金	55,833	52,249
長期預り保証金	11,909	7,759
長期リース資産減損勘定	22,360	-
その他	1 47,367	1 32,214
固定負債合計	422,170	402,999
負債合計	2,596,444	2,904,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,390,043	1,840,974
自己株式	7	135,017
株主資本合計	6,327,160	6,643,081
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	181	272,372
その他の包括利益累計額合計	181	272,372
少数株主持分	401,407	401,079
純資産合計	6,728,749	6,771,789
負債純資産合計	9,325,194	9,676,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,527,254	13,927,762
売上原価	4 6,145,009	4 9,262,981
売上総利益	4,382,244	4,664,780
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,116,919	1,125,137
従業員賞与	69,773	99,706
賞与引当金繰入額	80,155	80,895
退職給付引当金繰入額	2,176	10,694
役員退職慰労引当金繰入額	9,833	11,170
業務委託費	522,625	420,603
荷造運搬費	68,744	62,911
広告宣伝費	259,463	285,917
販売促進費	100,415	101,980
印刷費	97,938	83,822
貸倒引当金繰入額	10,049	3,744
減価償却費	43,744	42,848
のれん償却額	111,090	55,231
その他	1,330,700	1,419,957
販売費及び一般管理費合計	1 3,823,631	3,804,621
営業利益	558,613	860,159
営業外収益		
受取利息	3,960	2,486
受取配当金	24,743	742
為替差益	5,372	2,486
持分法による投資利益	94,942	111,070
その他	18,374	19,271
営業外収益合計	147,393	136,057
営業外費用		
支払利息	33,715	20,405
持分法による投資損失	53,838	113,817
出資金運用損	6,277	9,896
寄付金	-	17,888
その他	1,050	4,503
営業外費用合計	94,882	166,509
経常利益	611,124	829,706
特別利益		
投資有価証券売却益	1,470,869	11,712
持分変動利益	27,662	-
その他	16,489	669
特別利益合計	1,515,021	12,381

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 4,492	2 11,888
投資有価証券売却損	8,189	5,074
投資有価証券評価損	333,488	24,901
減損損失	3 122,875	3 20,077
特別退職金	72,858	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,555
債権放棄損	-	19,506
その他	22,758	-
特別損失合計	564,663	103,004
税金等調整前当期純利益	1,561,481	739,083
法人税、住民税及び事業税	91,923	217,009
法人税等調整額	253,852	7,240
法人税等合計	345,775	209,768
少数株主損益調整前当期純利益	-	529,314
少数株主利益	41,309	78,384
当期純利益	1,174,396	450,930

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	529,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	272,554
その他の包括利益合計	-	272,554
包括利益	-	256,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	178,376
少数株主に係る包括利益	-	78,384

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
前期末残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
前期末残高	215,647	1,390,043
当期変動額		
当期純利益	1,174,396	450,930
当期変動額合計	1,174,396	450,930
当期末残高	1,390,043	1,840,974
自己株式		
前期末残高	-	7
当期変動額		
自己株式の取得	7	135,009
当期変動額合計	7	135,009
当期末残高	7	135,017
株主資本合計		
前期末残高	5,152,771	6,327,160
当期変動額		
当期純利益	1,174,396	450,930
自己株式の取得	7	135,009
当期変動額合計	1,174,388	315,921
当期末残高	6,327,160	6,643,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,981	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,163	272,554
当期変動額合計	311,163	272,554
当期末残高	181	272,372
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	310,981	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,163	272,554
当期変動額合計	311,163	272,554
当期末残高	181	272,372

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	429,076	401,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,669	328
当期変動額合計	27,669	328
当期末残高	401,407	401,079
純資産合計		
前期末残高	5,270,867	6,728,749
当期変動額		
当期純利益	1,174,396	450,930
自己株式の取得	7	135,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,494	272,882
当期変動額合計	1,457,882	43,039
当期末残高	6,728,749	6,771,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,561,481	739,083
減価償却費	219,634	266,249
減損損失	122,875	20,077
のれん償却額	111,090	55,231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,031	2,910
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,599	3,865
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,188	27,697
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,000	3,583
受取利息及び受取配当金	28,703	3,228
支払利息	33,715	20,405
持分法による投資損益（ は益）	41,103	2,746
持分変動損益（ は益）	27,662	-
固定資産除却損	4,492	11,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,555
投資有価証券売却損益（ は益）	1,462,680	6,637
投資有価証券評価損益（ は益）	333,488	24,901
出資金運用損益（ は益）	6,277	9,896
売上債権の増減額（ は増加）	88,759	63,895
たな卸資産の増減額（ は増加）	358,056	55,437
仕入債務の増減額（ は減少）	238,534	100,335
前渡金の増減額（ は増加）	10,583	10,163
未収入金の増減額（ は増加）	6,843	41,524
前受金の増減額（ は減少）	166,362	158,377
未払又は未収消費税等の増減額	675	26,906
預り保証金の増減額（ は減少）	2,225	4,150
その他	2,012	126,829
小計	1,215,621	1,298,647
利息及び配当金の受取額	48,361	23,501
利息の支払額	25,681	20,446
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	22,218	126,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,520	1,174,952

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	336,795	385,370
投資有価証券の取得による支出	-	89,000
投資有価証券の売却による収入	1,887,277	51,325
出資金の払込による支出	50,000	25,000
出資金の回収による収入	178	3,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 69,055	-
子会社の清算による支出	-	13,194
子会社株式の取得による支出	68,044	135,766
定期預金の純増減額（ は増加）	120	40
貸付けによる支出	23,000	105,000
貸付金の回収による収入	26,397	27,950
差入保証金の差入による支出	9,013	6,731
差入保証金の回収による収入	25,290	11,192
その他	0	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,383,113	665,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,304,556	36,000
自己株式の取得による支出	6	135,004
配当金の支払額	933	91
セール・アンド・リースバックによる収入	-	25,980
リース債務の返済による支出	80,741	92,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,237	165,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,256,997	343,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,105	2,602,103
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,602,103	¹ 2,946,002

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <p>株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったCMX株式会社は、当連結会計年度中において、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったラテンドラマ共同事業体は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 日本映画衛星放送㈱ 日本観光免税㈱ 第1四半期連結会計期間においてGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社である Oy Gamecluster Ltd.及び G-cluster America, Inc.は、持分法の適用範囲から除外致しました。 また、株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。 なお、上海新天地株式会社は平成21年5月29日付で日本観光免税株式会社へ商号を変更しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 日本映画衛星放送㈱ 日本観光免税㈱ デジタルシネマ倶楽部㈱ デジタルシネマ倶楽部株式会社は、当連結会計年度中において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。 また、キングバン株式会社は当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めましたが、当連結会計年度において、同社の株式をすべて譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外致しました。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社 1 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,073千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,628千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,715千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,738千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60,653千円</td> </tr> </table>	建物	50,715千円	工具、器具及び備品	3,023千円	計	53,738千円	未払金	14,306千円	固定負債(その他)	46,347千円	計	60,653千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,096千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,202千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">107,767千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,068千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">31,278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,162千円	未収入金	2,520千円	建物	45,096千円	工具、器具及び備品	1,785千円	ソフトウェア	18,202千円	投資有価証券	39,000千円	計	107,767千円	未払金	15,068千円	固定負債(その他)	31,278千円	計	46,347千円
建物	50,715千円																																
工具、器具及び備品	3,023千円																																
計	53,738千円																																
未払金	14,306千円																																
固定負債(その他)	46,347千円																																
計	60,653千円																																
受取手形及び売掛金	1,162千円																																
未収入金	2,520千円																																
建物	45,096千円																																
工具、器具及び備品	1,785千円																																
ソフトウェア	18,202千円																																
投資有価証券	39,000千円																																
計	107,767千円																																
未払金	15,068千円																																
固定負債(その他)	31,278千円																																
計	46,347千円																																
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	600,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">664,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	36,000千円	差引額	664,000千円																				
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	600,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	600,000千円																																
当座貸越極度額	700,000千円																																
借入実行残高	36,000千円																																
差引額	664,000千円																																
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">614,863千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	614,863千円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">642,829千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	642,829千円																												
投資有価証券(株式)	614,863千円																																
投資有価証券(株式)	642,829千円																																
<p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルシネマ倶楽部(株)</td> <td style="text-align: center;">60,885</td> <td>支払リース料</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	デジタルシネマ倶楽部(株)	60,885	支払リース料																										
保証先	金額(千円)	内容																															
デジタルシネマ倶楽部(株)	60,885	支払リース料																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																							
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 65,003千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上致しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,754千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,078千円</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">18,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,875千円</td> </tr> </table> </p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。「のれん」につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算出しております。その他の各資産につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 189,754千円</p>	工具器具備品	4,341千円	ソフトウェア	151千円	計	4,492千円	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品	東京都港区	のれん	ソフトウェア	著作権	工具、器具及び備品	2,191千円	のれん	80,754千円	ソフトウェア	21,078千円	著作権	18,851千円	計	122,875千円	<p>2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,888千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上致しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,077千円</td> </tr> </table> </p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値は対象単位の将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 81,924千円</p>	工具器具備品	1,447千円	ソフトウェア	10,441千円	計	11,888千円	用途	種類	場所	技術	長期前払費用	東京都港区	長期前払費用	20,077千円
工具器具備品	4,341千円																																							
ソフトウェア	151千円																																							
計	4,492千円																																							
用途	種類	場所																																						
コンテンツサービス	工具、器具及び備品	東京都港区																																						
	のれん																																							
	ソフトウェア																																							
	著作権																																							
工具、器具及び備品	2,191千円																																							
のれん	80,754千円																																							
ソフトウェア	21,078千円																																							
著作権	18,851千円																																							
計	122,875千円																																							
工具器具備品	1,447千円																																							
ソフトウェア	10,441千円																																							
計	11,888千円																																							
用途	種類	場所																																						
技術	長期前払費用	東京都港区																																						
長期前払費用	20,077千円																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,485,559千円
少数株主に係る包括利益	41,309
計	1,526,869
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	311,163千円
3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	272,420千円
組替調整額	
税効果調整前	272,420
税効果額	134
その他有価証券評価差額金	272,554
その他包括利益合計	272,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723			66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)		65		65

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723			66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	65	790,167		790,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 790,000株

単元未満株式の買取による増加 167株

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899	利益剰余金	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,652,561千円 預入期間3か月超の定期預金 50,458千円 現金及び現金同等物 2,602,103千円</p> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りであります。</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <p>流動資産 42,417千円 固定資産 42,951千円 のれん 182,361千円 流動負債 175,318千円 固定負債 33,621千円 持分法適用に伴う負債 45,703千円</p> <p>当連結会計年度に追加取得した ルネサンス・アカデミー(株) 104,500千円</p> <p>株式の取得価額 ルネサンス・アカデミー(株) 35,444千円 現金及び現金同等物 差引：取得による支出 69,055千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,996,501千円 預入期間3か月超の定期預金 50,498千円 現金及び現金同等物 2,946,002千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツサービス事業における制作設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 コンテンツサービス事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">401,158</td> <td style="text-align: right;">162,827</td> <td style="text-align: right;">563,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,931</td> <td style="text-align: right;">101,818</td> <td style="text-align: right;">268,750</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,407</td> <td style="text-align: right;">27,089</td> <td style="text-align: right;">125,496</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">135,820</td> <td style="text-align: right;">33,918</td> <td style="text-align: right;">169,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,226千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,360千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,203千円</td> </tr> </table>		有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)	有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	401,158	162,827	563,985	減価償却累 計額相当額	166,931	101,818	268,750	減損損失累 計額相当額	98,407	27,089	125,496	期末残高 相当額	135,820	33,918	169,738	1年内	105,075千円	1年超	99,151千円	合計	204,226千円	リース資産減損勘定期末残高	22,360千円	支払リース料	124,507千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,024千円	減価償却費相当額	102,895千円	支払利息相当額	14,203千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツセグメント、放送セグメント、スタジオセグメント及び技術セグメントにおける設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 コンテンツセグメント及びスタジオセグメントにおけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">275,453</td> <td style="text-align: right;">92,361</td> <td style="text-align: right;">367,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">198,240</td> <td style="text-align: right;">80,513</td> <td style="text-align: right;">278,754</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">77,212</td> <td style="text-align: right;">11,847</td> <td style="text-align: right;">89,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,823千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,757千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,662千円</td> </tr> </table>		有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)	有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	275,453	92,361	367,815	減価償却累 計額相当額	198,240	80,513	278,754	期末残高 相当額	77,212	11,847	89,060	1年内	65,367千円	1年超	32,456千円	合計	97,823千円	支払リース料	113,757千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,360千円	減価償却費相当額	98,943千円	支払利息相当額	8,662千円
	有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)	有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																
取得価額 相当額	401,158	162,827	563,985																																																																
減価償却累 計額相当額	166,931	101,818	268,750																																																																
減損損失累 計額相当額	98,407	27,089	125,496																																																																
期末残高 相当額	135,820	33,918	169,738																																																																
1年内	105,075千円																																																																		
1年超	99,151千円																																																																		
合計	204,226千円																																																																		
リース資産減損勘定期末残高	22,360千円																																																																		
支払リース料	124,507千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	31,024千円																																																																		
減価償却費相当額	102,895千円																																																																		
支払利息相当額	14,203千円																																																																		
	有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)	有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																
取得価額 相当額	275,453	92,361	367,815																																																																
減価償却累 計額相当額	198,240	80,513	278,754																																																																
期末残高 相当額	77,212	11,847	89,060																																																																
1年内	65,367千円																																																																		
1年超	32,456千円																																																																		
合計	97,823千円																																																																		
支払リース料	113,757千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	22,360千円																																																																		
減価償却費相当額	98,943千円																																																																		
支払利息相当額	8,662千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。当連結会計年度末における銀行借入残高はありません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,652,561	2,652,561	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,668,418 5,795		
(3) 投資有価証券	1,662,622 1,102,213	1,662,622 1,102,213	
(4) 差入保証金	257,758	219,622	38,136
資産合計	5,675,157	5,637,020	38,136
(1) 買掛金	758,109	758,109	
(2) リース債務	326,990	327,527	536
(3) 未払金	468,579	468,579	
負債合計	1,553,680	1,554,216	536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価のうち、事業に係る事務所の差入保証金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,052,603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,652,561			
受取手形及び売掛金	1,668,418			
差入保証金		2,712	2,383	238,046
合計	4,320,979	2,712	2,383	238,046

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,996,501	2,996,501	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,604,522 5,235		
(3) 短期貸付金	1,599,287 81,276	1,599,287 81,276	
(4) 投資有価証券	793,393	793,393	
(5) 差入保証金	232,919	207,577	25,342
資産合計	5,703,378	5,678,036	25,342
(1) 買掛金	858,445	858,445	
(2) 短期借入金	36,000	36,000	
(3) リース債務	340,872	341,025	152
(4) 未払金	415,260	415,260	
負債合計	1,650,578	1,650,731	152

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価のうち、事業に係る事務所の差入保証金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,100,768

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,996,501			
受取手形及び売掛金	1,604,522			
短期貸付金	81,276			
差入保証金		2,712	217,357	12,850
合計	4,682,300	2,712	217,357	12,850

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	567	261	306
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	567	261	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,101,646	1,101,646	
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,101,646	1,101,646	
合計		1,102,213	1,101,907	306

(注) 1 非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額1,052,603千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について314,756千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,887,277	1,470,869	8,189
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,887,277	1,470,869	8,189

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について333,488千円(その他有価証券の株式333,488千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	897	261	636
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	897	261	636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	792,496	1,065,246	272,749
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	792,496	1,065,246	272,749
	合計	793,393	1,065,507	272,113

(注) 1 非上場の投資有価証券（連結貸借対照表計上額1,100,768千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	31,325	-	5,074
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,325	-	5,074

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">41,149</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,417</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成22年3月31日現在の年金資産額(時価)は 191,084千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 19,723千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	28,768	(ロ) 年金資産 (千円)	-	(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	28,768	(イ) 勤務費用 (千円)	5,268	(ロ) その他 (千円)	41,149	(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	46,417	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">56,465</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">56,465</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,737</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">42,472</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">70,209</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成23年3月31日現在の年金資産額(時価)は 201,092千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 15,007千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	56,465	(ロ) 年金資産 (千円)	-	(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	56,465	(イ) 勤務費用 (千円)	27,737	(ロ) その他 (千円)	42,472	(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	70,209	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円
(イ) 退職給付債務 (千円)	28,768																																				
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																				
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	28,768																																				
(イ) 勤務費用 (千円)	5,268																																				
(ロ) その他 (千円)	41,149																																				
(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	46,417																																				
年金資産の額	127,937,216千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																				
差引額	27,699,608千円																																				
(イ) 退職給付債務 (千円)	56,465																																				
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																				
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	56,465																																				
(イ) 勤務費用 (千円)	27,737																																				
(ロ) その他 (千円)	42,472																																				
(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	70,209																																				
年金資産の額	161,054,805千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																				
差引額	1,055,827千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1(注)2(注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	339,600	256,000
権利確定		
権利行使		
失効	22,400	43,200
未行使残	317,200	212,800

単価情報

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のStock・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 3 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のStock・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	317,200	212,800
権利確定		
権利行使		
失効	317,200	
未行使残		212,800

単価情報

	平成16年 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 42,220千円	賞与引当金否認 43,793千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 20,715千円	たな卸資産評価損否認 237,204千円
たな卸資産評価損否認 302,065千円	未払費用否認 55,574千円
未払費用否認 52,550千円	減価償却超過額 53,271千円
減価償却超過額 60,747千円	投資有価証券評価損否認 792,240千円
投資有価証券評価損否認 788,358千円	役員退職慰労引当金否認 21,260千円
役員退職慰労引当金否認 22,718千円	売掛金見積計上否認 27,570千円
売掛金見積計上否認 22,767千円	繰越欠損金 221,461千円
繰越欠損金 403,316千円	その他 63,745千円
その他 41,713千円	繰延税金資産小計 1,516,121千円
繰延税金資産小計 1,757,173千円	評価性引当額 1,410,362千円
評価性引当額 1,649,420千円	繰延税金資産合計 105,759千円
繰延税金資産合計 107,753千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買掛金見積計上否認 2,704千円
買掛金見積計上否認 11,939千円	その他 258千円
その他 124千円	繰延税金負債合計 2,963千円
繰延税金負債合計 12,064千円	繰延税金資産の純額 102,796千円
繰延税金資産の純額 95,689千円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 75,445千円	流動資産 繰延税金資産 58,596千円
固定資産 繰延税金資産 20,243千円	固定資産 繰延税金資産 44,199千円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.27%
評価性引当額の減少 23.97%	評価性引当額の減少 21.15%
のれん償却額 2.90%	のれん償却額 3.04%
のれん減損額 2.26%	持分法投資損益に伴う影響額 0.15%
持分変動利益 0.72%	その他 1.38%
持分法投資損益に伴う影響額 1.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.38%
その他 0.35%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.14%	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,362,463	1,056,954	2,107,836	10,527,254	-	10,527,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,362,463	1,056,954	2,107,836	10,527,254	-	10,527,254
営業費用	6,860,363	1,030,815	2,077,461	9,968,640	-	9,968,640
営業利益	502,099	26,138	30,375	558,613	-	558,613
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,076,963	310,776	631,967	6,019,707	3,305,486	9,325,194
減価償却費	195,767	18,855	5,012	219,634	-	219,634
減損損失	122,875	-	-	122,875	-	122,875
資本的支出	527,533	17,388	2,440	547,363	-	547,363

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス 通信単位制高校「ルネサンス高等学校」の運営
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等
ネットワーク営業	ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,305,486千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3セグメントを、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更致しました。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、「スカパー！」及びケーブルテレビ局向けに釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワー ク営業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,277,489	2,342,710	2,742,262	1,056,954	2,107,836	10,527,254		10,527,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,277,489	2,342,710	2,742,262	1,056,954	2,107,836	10,527,254		10,527,254
セグメント利益又は損 失（ ）	441,742	132,976	72,619	26,138	30,375	558,613		558,613
セグメント資産	3,560,889	886,974	629,099	310,776	631,967	6,019,707	3,305,486	9,325,194
その他の項目								
減価償却費	66,195	86,403	43,168	18,855	5,012	219,634		219,634
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	334,798	54,773	137,961	17,388	2,440	547,363		547,363

（注）セグメント資産のその他3,305,486千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワー ク営業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,411,575	2,571,547	2,362,883	930,971	5,650,784	13,927,762		13,927,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,411,575	2,571,547	2,362,883	930,971	5,650,784	13,927,762		13,927,762
セグメント利益	418,353	182,197	4,459	32,825	222,322	860,159		860,159
セグメント資産	3,906,100	1,152,455	535,055	397,103	535,842	6,526,557	3,149,782	9,676,340
その他の項目								
減価償却費	108,279	66,723	51,996	35,030	4,219	266,249		266,249
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,033	76,274	26,207	67,875	938	332,330	3,563	335,893

（注）セグメント資産のその他3,149,782千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他3,563千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	5,306,706	技術、ネットワーク営業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	20,077	-	-	20,077

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	37,690	17,540	-	-	-	-	55,231
当期末残高	128,465	66,144	-	-	-	-	194,609

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等			ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	681,120	売掛金	364,587
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等			携帯電話サービスの販売取次の受託	692,562	売掛金	63,561

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等			ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	5,305,730	売掛金	559,304
							ISPサービス販売、携帯電話サービスの取り扱い、ブロードバンド回線販売事業売上 CDNサービス事業売上	976	売掛金	126

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	94円83銭	96円62銭
1株当たり当期純利益金額	17円60銭	6円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,174,396	450,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,174,396	450,930
期中平均株式数(株)	66,723,486	66,520,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

株式会社ゲームオンが平成23年3月8日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(公開買付け期間:平成23年3月9日から平成23年4月7日まで)に対し、当社は当社が保有する同社株式の全て(11,706株)について応募致しました。当該公開買付けは平成23年4月7日に成立し、あん分比例方式により応募した株式のうち10,519株を、株式会社ゲームオンに譲渡することを約定致しました。本件譲渡取引は、平成23年5月2日に決済を完了しており、譲渡価額は736,330千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		36,000		
1年以内に返済予定のリース債務	71,058	86,561	5.0	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,932	254,310	4.6	平成24年～28年
合計	326,990	376,872		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	90,652	79,493	42,070	29,405

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,444,008	3,516,702	3,797,440	3,169,611
税金等調整前四半期純利益 (千円)	258,359	262,464	206,552	11,706
四半期純利益又は四半期純 損失() (千円)	189,161	179,639	133,453	51,323
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.84	2.69	2.00	0.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,615	1,097,703
売掛金	800,811	1 686,345
番組勘定	14,741	114,606
前払費用	53,117	57,070
繰延税金資産	50,457	33,222
未収入金	65,502	1 4,094
立替金	13,782	9,576
短期貸付金	-	80,000
関係会社短期貸付金	12,000	20,000
その他	975	594
貸倒引当金	2,450	1,677
流動資産合計	2,047,552	2,101,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,934	69,546
減価償却累計額	27,191	33,639
建物(純額)	37,742	35,907
工具、器具及び備品	591,387	498,065
減価償却累計額	550,449	472,569
工具、器具及び備品(純額)	40,937	25,496
リース資産	4,286	30,714
減価償却累計額	357	5,537
リース資産(純額)	3,929	25,176
その他	-	632
その他(純額)	-	632
有形固定資産合計	82,608	87,212
無形固定資産		
商標権	9,472	8,223
ソフトウェア	300,600	1 379,287
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	310,201	387,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484,252	1,190,204
関係会社株式	3,419,478	1 3,458,478
長期貸付金	59,050	-
関係会社長期貸付金	20,000	-
繰延税金資産	18,440	43,613
差入保証金	109,074	100,024
保険積立金	44,848	49,831
その他	-	27,279
貸倒引当金	59,050	-
投資その他の資産合計	5,096,094	4,869,430
固定資産合計	5,488,904	5,344,282
資産合計	7,536,457	7,445,819

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,055	573,663
短期借入金	2, 3 800,000	2, 3 1,036,000
リース債務	942	6,206
未払金	3 206,082	3 87,762
未払費用	113,084	114,871
未払法人税等	55,685	67,265
未払消費税等	7,192	24,423
前受金	8,057	9,038
賞与引当金	61,336	59,631
預り金	31,385	3,522
流動負債合計	1,859,823	1,982,385
固定負債		
リース債務	3,248	20,853
役員退職慰労引当金	55,833	52,249
長期預り保証金	27,621	7,759
その他	-	936
固定負債合計	86,703	81,798
負債合計	1,946,526	2,064,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	2,270,490	2,270,490
資本剰余金合計	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	652,814	852,277
利益剰余金合計	652,814	852,277
自己株式	7	135,017
株主資本合計	5,589,931	5,654,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	272,749
評価・換算差額等合計	-	272,749
純資産合計	5,589,931	5,381,635
負債純資産合計	7,536,457	7,445,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,539,201	7,578,281
売上原価	2,600,100	5,689,021
売上総利益	1,939,101	1,889,259
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,185	60,163
従業員給料	517,341	440,608
従業員賞与	50,343	68,888
賞与引当金繰入額	59,525	53,952
法定福利費	66,619	65,936
役員退職慰労引当金繰入額	9,833	11,083
雑給	14,581	23,753
業務委託費	179,529	136,916
荷造運搬費	64,270	53,018
広告宣伝費	16,497	18,876
販売促進費	32,001	37,004
印刷費	95,391	73,892
支払手数料	34,800	37,236
支払報酬	28,221	24,265
賃借料	108,963	105,461
減価償却費	22,039	20,879
貸倒引当金繰入額	3,098	1,413
その他	299,736	251,310
販売費及び一般管理費合計	1,646,979 ³	1,484,661
営業利益	292,121	404,598
営業外収益		
受取利息	1 3,425	1 2,066
受取配当金	1 44,212	1 20,000
為替差益	136	585
保険返戻金	1,433	772
償却債権取立益	1,474	666
その他	8,710	2,642
営業外収益合計	59,392	26,733
営業外費用		
支払利息	2 26,282	2 15,862
出資金運用損	7,021	9,899
寄付金	-	17,888
その他	0	2,041
営業外費用合計	33,304	45,691
経常利益	318,209	385,640

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	233
投資有価証券売却益	1,470,553	-
関係会社株式売却益	11	-
その他	8,783	99
特別利益合計	1,479,348	333
特別損失		
固定資産除却損	4 1,828	4 1,339
投資有価証券売却損	8,189	5,074
投資有価証券評価損	333,488	0
減損損失	5 42,121	5 20,077
特別退職金	72,858	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,000
その他	5,996	-
特別損失合計	464,483	32,492
税引前当期純利益	1,333,074	353,481
法人税、住民税及び事業税	98,897	161,956
法人税等調整額	249,932	7,937
法人税等合計	348,830	154,019
当期純利益	984,244	199,462

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料	1	1,774,924	68.3	4,844,662	85.2
リース料		1,255	0.0	807	0.0
減価償却費		57,551	2.2	103,958	1.8
コンテンツ権利料		212,655	8.2	221,590	3.9
その他		553,712	21.3	518,002	9.1
売上原価		2,600,100	100.0	5,689,021	100.0

1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前事業年度25,941千円、当事業年度40,918千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	331,429	652,814
当期変動額		
当期純利益	984,244	199,462
当期変動額合計	984,244	199,462
当期末残高	652,814	852,277
自己株式		
前期末残高	-	7
当期変動額		
自己株式の取得	7	135,009
当期変動額合計	7	135,009
当期末残高	7	135,017
株主資本合計		
前期末残高	4,605,695	5,589,931
当期変動額		
当期純利益	984,244	199,462
自己株式の取得	7	135,009
当期変動額合計	984,236	64,453
当期末残高	5,589,931	5,654,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,170	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,170	272,749
当期変動額合計	311,170	272,749
当期末残高	-	272,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,170	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,170	272,749
当期変動額合計	311,170	272,749
当期末残高	-	272,749

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,294,524	5,589,931
当期変動額		
当期純利益	984,244	199,462
自己株式の取得	7	135,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,170	272,749
当期変動額合計	1,295,406	208,296
当期末残高	5,589,931	5,381,635

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額金は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 番組勘定 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,000千円減少し、税引前当期純利益は7,000千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																				
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90,318千円</td> </tr> </table> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	600,000千円	短期借入金	800,000千円	未払金	90,318千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,885千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,036,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">764,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36,245千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルシネマ倶楽部(株)</td> <td style="text-align: center;">60,885</td> <td>支払リース料</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	売掛金	1,162千円	未収入金	2,520千円	ソフトウェア	18,202千円	関係会社株式	39,000千円	計	60,885千円	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,036,000千円	差引額	764,000千円	短期借入金	1,000,000千円	未払金	36,245千円	保証先	金額(千円)	内容	デジタルシネマ倶楽部(株)	60,885	支払リース料
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,400,000千円																																				
借入実行残高	800,000千円																																				
差引額	600,000千円																																				
短期借入金	800,000千円																																				
未払金	90,318千円																																				
売掛金	1,162千円																																				
未収入金	2,520千円																																				
ソフトウェア	18,202千円																																				
関係会社株式	39,000千円																																				
計	60,885千円																																				
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,800,000千円																																				
借入実行残高	1,036,000千円																																				
差引額	764,000千円																																				
短期借入金	1,000,000千円																																				
未払金	36,245千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
デジタルシネマ倶楽部(株)	60,885	支払リース料																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 273千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 20,000千円</p> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 10,859千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 65,003千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,828千円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上致しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="3">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,191千円</p> <p style="padding-left: 20px;">著作権 18,851千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 21,078千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 42,121千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品	東京都港区	著作権	ソフトウェア	<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 432千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 20,000千円</p> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 14,022千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,339千円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上致しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 20,077千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値は対象単位の将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	技術	長期前払費用	東京都港区
用途	種類	場所													
コンテンツサービス	工具、器具及び備品	東京都港区													
	著作権														
	ソフトウェア														
用途	種類	場所													
技術	長期前払費用	東京都港区													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		65		65

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65	790,167		790,232

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 790,000株

単元未満株式の買取による増加 167株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社における社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンテンツ及び技術におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)、並びに当社における社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,001,590千円、関連会社株式417,887千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,001,590千円、関連会社株式456,887千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 24,958千円	賞与引当金否認 24,263千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 19,743千円	たな卸資産評価損否認 27,711千円
たな卸資産評価損否認 22,442千円	未払費用否認 46,741千円
未払費用否認 46,013千円	減価償却超過額 28,535千円
減価償却超過額 31,684千円	投資有価証券評価損否認 533,448千円
投資有価証券評価損否認 531,312千円	役員退職慰労引当金否認 21,260千円
役員退職慰労引当金否認 22,718千円	売掛金見積計上否認 23,279千円
売掛金見積計上否認 15,284千円	その他 20,355千円
その他 16,027千円	繰延税金資産小計 725,596千円
繰延税金資産小計 730,183千円	評価性引当額 646,056千円
評価性引当額 649,345千円	繰延税金資産合計 79,539千円
繰延税金資産合計 80,837千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買掛金見積計上否認 2,704千円
買掛金見積計上否認 11,939千円	繰延税金負債合計 2,704千円
繰延税金負債合計 11,939千円	繰延税金資産の純額 76,835千円
繰延税金資産の純額 68,898千円	
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.83%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.95%
評価性引当額の減少 14.84%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.06%
その他 0.51%	評価性引当額の減少 0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.17%	住民税均等割 0.76%
	その他 0.16%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.57%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	83円78銭	81円62銭
1株当たり当期純利益金額	14円75銭	3円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	984,244	199,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	984,244	199,462
期中平均株式数 (株)	66,723,486	66,520,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

株式会社ゲームオンが平成23年3月8日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(公開買付け期間:平成23年3月9日から平成23年4月7日まで)に対し、当社は当社が保有する同社株式の全て(11,706株)について応募致しました。当該公開買付けは平成23年4月7日に成立し、あん分比例方式により応募した株式のうち10,519株を、株式会社ゲームオンに譲渡することを約定致しました。本件譲渡取引は、平成23年5月2日に決済を完了しており、譲渡価額は736,330千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゲームオン(株)	11,706	792,496
(株)ネットワークコミュニケーション	1,000	130,392
(株)ピーエスフジ	5,000	41,990
その他 (4 銘柄)	10,850	1,037
計	28,556	965,916

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	85,159
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	72,853
SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	1	66,274
計	3	224,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,934	4,612		69,546	33,639	6,447	35,907
工具、器具及び備品	591,387	26,973	120,295	498,065	472,569	18,832	25,496
リース資産	4,286	26,428		30,714	5,537	5,180	25,176
その他		2,571	1,938	632			632
有形固定資産計	660,607	60,585	122,233	598,959	511,746	30,460	87,212
無形固定資産							
商標権	16,173	242		16,416	8,192	1,491	8,223
ソフトウェア	483,376	171,708		655,084	275,796	93,021	379,287
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	499,677	171,950		671,628	283,989	94,513	387,639
長期前払費用		61,469	26,813 (21,081)	34,655	7,375	7,375	27,279

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であり、消費税を含んだ金額であります。
2 工具、器具及び備品の当期減少額は、「コンテンツ」セグメントによる除却89,791千円を含んでおります。
3 ソフトウェアの当期増加額は、「コンテンツ」セグメントによる取得133,833千円、「技術」セグメントによる取得37,875千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,500	1,413	60,336	899	1,677
賞与引当金	61,336	59,631	61,336		59,631
役員退職慰労引当金	55,833	11,083	14,666		52,249

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	1,097,703
合計	1,097,703

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	558,146
CS会員	53,261
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	25,227
ソフトバンクモバイル(株)	11,797
中文産業(株)	11,375
その他	26,536
合計	686,345

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
800,811	7,957,006	8,071,472	686,345	92.2	34

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 番組勘定

区分	金額(千円)
映像コンテンツ	114,606
合計	114,606

二 関係会社株式

区分	金額(千円)
ブロードメディア・スタジオ(株)	2,004,566
(株)釣りビジョン	422,413
CDNソリューションズ(株)	337,744
日本映画衛星放送(株)	218,387
ルネサンス・アカデミー(株)	210,260
日本観光免税(株)	199,500
デジタルシネマ倶楽部(株)	39,000
ハリウッドチャンネル(株)	16,605
クラリネット(株)	10,000
合計	3,458,478

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アイ・ティー・エックス(株)	311,448
(株)ティーガイア	88,467
(株)フルキャストマーケティング	67,673
(株)グローバルソリューション	20,911
(株)CDネットワークス・ジャパン	18,340
その他	66,821
合計	573,663

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
CDNソリューションズ(株)	700,000
ブロードメディア・スタジオ(株)	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	36,000
合計	1,036,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自 平成21年4月1日	平成22年6月22日
	(第14期)	至 平成22年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月22日
			関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第15期	自 平成22年4月1日	平成22年8月13日
	第1四半期	至 平成22年6月30日	関東財務局長に提出
	第15期	自 平成22年7月1日	平成22年11月12日
	第2四半期	至 平成22年9月30日	関東財務局長に提出
	第15期	自 平成22年10月1日	平成23年2月10日
	第3四半期	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月24日
			関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年12月1日	平成23年1月13日
		至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年1月1日	平成23年2月8日
		至 平成23年1月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年2月1日	平成23年3月3日
		至 平成23年2月28日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年3月1日	平成23年4月4日
		至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は保有する株式の公開買付けに応募し、平成23年4月7日当該公開買付けは成立し、平成23年5月2日に決済された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 友康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載の通り、会社は保有する株式の公開買付けに応募し、平成23年4月7日当該公開買付けは成立し、平成23年5月2日に決済された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。